



總務常任委員長 畠村 要介

二　コロナ禍との戦い挨拶
本市において初めて
の新型コロナウイルス
感染者が判明してから
4か月半が経過いたし
ました。残念ながら国
内外問わず多くの犠牲
者が出ている中、幸い
にも本市においては死
者が発生していない状
況が続いています。
現在までの状況を鑑
みるに、ドライブスル
ー検査の早期導入や、
現場でのクラスター対
策を徹底した効果もあ
り、現時点ではなんと
か感染拡大を最小限に
食い止めている状況が

コロナ禍

**新潟市議会議員
西区選出**

田村 要介

議会活動報告

令和2年7月 かなめ通信第15号

総務常任委員長に就任

副委員長には民主にいが
5月臨時会にて総務常任 委員長に選出され、今定例 会より委員長としての任を 果たすこととなりました。
4常任委員会のうち総務 常任委員会は、主に市長部 して、全体を俯瞰しながら

局である財務部、政策企画 部、総務部といった主要部 局を所管しています。 平時は比較的に地味な委 員会ですが、コロナ禍に対

たの小柳聰議員が選ばれています。厳しい状況からのスタートとなりますますが、力を合わせ全力で頑張ってまいります。

写真は6月定例会

ものであります。この事態に日夜対応いただいていた職員のこれまでのご労苦も合わせ感謝申し上げます。

第2波、第3波に十分な備えを

5月14日に本県を対象とした緊急事態宣言が解除されました。新しい生活様式の徹底を

一方、本市経済は既に新しい時代が始まつていいる

会を一步一歩取り戻すことに注力するとともに、再度の感染拡大に対する備えについて現場と連携を重ね、機動的な支援を行いつつ、効果的な対策を講じなければなりません。

いる施策から支援がかない方への対策を急に構築しなければなりません。その上で、時機を見据えながら効果的な景気対策を行っていくことが重要になります。そのため、アフターコロナも、視野に入れながら、況変化に的確に対応

係がされています。これは市民皆さんのご協力の成果であり、特に医療、介護、保育関係など、社会活動を最前線で支える多くの方々の踏んだ自粛の解除となりますが、言うまでもなく、再度の感染拡大に対する不安は払拭されたわけではありません。まだ、一気に経済対策が打てる段階ではあるが、先ずは大きなダメージを負ったお廟いしーー段階をお願いします。これは深刻な状況であると言わざるをえません。まだ、一気に経済対策は深刻な状況であると言わざるをえません。まだ、一気に経済対策が打てる段階ではあるが、先ずは大きなダメージを負った

たな時代が始まつた

きる準備が必要と判断します。また、生活から生じる新しいニーズに対してアンテナを張り、本市の雇用、消費拡大など、活性化に資する策を練り、スピード感をもって先手を打つべきと考えます。

5／28、翔政会26名によりコロナ禍対策に対する要望・提言書の提出を行いました。これは6月定例会の補正予算編成に繋げたものであり、5月臨時補正に対して行つた第1回要望に続き行つたものです。



本市独自補正、先ずは16億
雇用調整助成金の拡大支援など

既に様々な支援が実行されています。

5月臨時会で補正を審議 緊急支援策を可決

通例では5月臨時会は主に人事案件を審議するのですが、今回はコロナ禍対策として、既に市長専決処分で対応された事業の追認の他、補正予算案が上程され、審議の上、可決されています。

◆市長直決承認分（国開浦）

・市長等次承認方（西園選）	
・特別定額給付金給付事業	795億
1人10万円の給付	
・子育て世帯への給付金	108.7億
子ども1人1万円の給付	
・感染症対策経費	8,900万
学校・幼稚園に対する緊急給付	

◆市長直決承認分（本市独自予算）

- ・営業時間短縮協力金 4億
　　県要請に応じた飲食店に10万円支給
- ・テナント等家賃減額協力金 2億
　　家賃減額に応じた家主に対する支援
　　ナット家賃補助は国施策に応じて支援
- ・雇用調整助成金利用促進事業 4億
　　国支援策への上乗せ助成
- ・予備費の増額 2億
　　緊急対策費 当初予算1億を拡出

* 紙面の都合上、事業名、予算金額を分かりやすくするために簡略化しております

**定額給付金
申請受付は8/17まで**

この支援は全国的にも注目され、自治体間連情報誌にも紹介されました。額はもう少しと思いました。額はもう少し」といいましたが、まことにここから。保育士さんは、このへんの支給は未だ止いませんが、国を含め訴えを継続します。

結果、5月に補正予算が成立、6月に学童保育支援員さんへの賃料1万円の一時支給が実現されました。

強い訴えが動かす 学童支援への一時金

商工 プレミアム商品券の実施
地域還元率を主眼に
プレミアム商品券について、議論が過熱しましたが、地域還元率は30%重みを置き、商店街、中小小売店を中心に販売することを決着致しました。販売総額10億円、30%のプレミアムを付けてのスタートです。

多くの参加を呼びかけたため、夏以降の開始となる見込みですが、飲食店やホテル、タクシーなど多くの参加を呼びかけます。

多くの見込みですが、飲食店や理容店など多くいリフォーム事業の枠

建設 リフォーム助成を増額へ
維持管理経費の増額へ

まずはコロナ対策、工期延長に伴う維持管理費用の追加配当に4・7億。また、健幸住まいリフォーム事業の枠

農業 農産物の直送を支援化
第一弾の花卉農家に対する直接支援策に続き、今回は園芸、果樹の直接支援などに対する送料の負担支援、中央卸売市場事業者へ

文化教育 鑑賞機会の提供
経済的負担の軽減へ

本市は政令市中3番め 第2回地方交付金 交付限度額1人当たり ①北九州市 8,583円 ②京都市 7,422円 ③新潟市 7,397円 ④札幌市 7,220円 ⑤神戸市 6,982円 ⑥大阪市 6,954円 ⑦堺市 6,880円 ⑧岡山市 6,698円 ⑨熊本市 6,580円 ⑩相模原市 6,403円 ⑪静岡市 6,360円 ⑫福岡市 6,331円 ⑬浜松市 6,193円 ⑭広島市 6,137円 ⑮千葉市 5,565円 ⑯仙台市 5,398円 ⑰名古屋市 5,317円 ⑱さいたま 5,103円 ⑲横浜市 5,061円 ⑳川崎市 4,438円

市は今年度から都

新潟市議会議員田村要介
か な め 通 信 1 5 号

発行 新潟市議会議員 田村要介
事務所 〒950-2162
新潟市西区五十嵐中島4-23-8
TEL 025-378-0592
FAX 025-378-0598

*ご不明な点は事務所までご連絡ください。
*この市政報告書は政務活動費を使用しております

お困りごとお気軽にご相談ください

コロナ禍のなかですが、本市の未来づくりを積んでまいります。

像を描いております。

が、本市の未来づくりに貢献できるよう研鑽

を積んでまいります。

が、本市の未来づくりに